

平成27年度第1回河内長野市行財政評価委員会

日 時 平成27年7月23日（木） 午前10時～正午

場 所 市役所5階 501会議室

出席者 河内長野市行財政評価委員会 7名

事務局 中谷副市長、塩谷総務部長、大林財政課長、早川行政改革課長、
及び行政改革課職員

1. 開会、市長あいさつ、委員委嘱
2. 案件 新たな行財政改革大綱（案）について

<主な質問、意見>

(委員長) 第5次の行財政改革大綱を作成するという事か。また、5か年のアクションプランとはどのようなものか。

(市) そのとおり。アクションプランについては、行財政改革大綱を実施するための具体的な行動計画にあたるもの。

(委員) 嘱託職員、アルバイト職員の割合は仕事の内容で決めているのか。以前別の自治体で4年間嘱託経験があるが、仕事内容が正規職員と一緒にあった。

民間で行政が手出しできない部分の土地活用を図ることはできないか。

(委員) 協働という言葉を利用しているように感じる。どのような考え方で使っているのか。

(委員) 第5次の大綱作成に入るということで、これまでの結果を置いておくのか。PDCAができていないように感じる。

正規職員とアルバイト職員との差は明確になるのか。仕事をしている人としていない人がいるのでバランスをとる必要がある。部長等の評価の仕方の改善が必要である。

(市) PDCAサイクルが現状うまく回っていないことから、第5次の大綱において再構築を図る。未解決課題についても取組を進めていく。

(委員長) 人事評価についてはどのような考えか。

(市) 人事評価については全職員に行っているが、完璧ではない。どう活用するかについても検討を進めている。管理職についてはボーナスへの反映を行っているが、給料への活用も考えている。

(委員長) 非常勤職員の任用について、総務省から通知があり、業務内容や責任に関する考え方が改めて示されたがどのように考えているか。

人件費でなく物件費での職員もあり、矛盾が生じる。委員の皆さまには指摘だけでなく、提案までをいただきたい。

(委員) 協働というが、市が逃げているのではないか。やってくれないところもあり、全面的に押していくのもどうか。

基金の取り崩しは借金のように感じる。どこも増員を考えるが、適材適所でやっていく必要がある。

(委員) 市の財政状況について、数年で貯金が底をつくというが、他人事のように感じる。第5次は行動力のある計画とする必要がある。

組織力の向上とあるが、心の病等により休職している職員について復帰のためのケアに取り組んではどうか。

(委員) 協働においてグレーゾーンに携わる人材の育成を図る必要がある。パラプロフェッショナルをどのような分野でどう育てていくのか。子育ての分野では育っているように思うが。

事業評価の尺度は難しい。人が少ない分野だから切られるようなことにもなりかねない。復興のための市民税の上乗せについても効果の検証が必要である。

(委員長) 協働型の推進について説明が必要。民間に責任を押し付けているように聞こえてしまう。

(委員) 行政運営はイギリスでいうところのソーシャルアドミニストレーションに該当する。イギリスではボランティア文化が根付いており、その上でしっかりと管理運営を行っている。以前読んだ書物の中で公と民をミックスしなさいとの記載があった。民間のサービスを把握し、民間の団体を上手く育てていくべきである。

(市) 前大綱では公益活動の活発化を書いていた。行政がすべきことをはっきりさせ、協働ですること、民間ですることを含めトータルで伸びていくよう行政はマネジメントしていきたいというのが今回の柱となっている。

(委員長) 行政がすべきこと、民間がすべきことの間に分担、負担といったグレーゾーンが多く出てくる。ここを開拓していく必要がある。行政と民間の相互乗り入れが重要となってくる。プロセスを切ってしまうと行政が逃げているように見えてしまう。

行政も人が減り、給与も減り、現場では仕事が過多になっている。「民間では」という理屈が通らないこともある。行政経営はみんなを幸せにする経営である。マネジメントではなく、アドミニストレーションをどうするか。第5次大綱はレベルの高いものを出す必要があるだろう。

公債費についても出すべきだろう。一般的には歳入歳出の範囲内であるべきである。

(市) 臨時財政対策債が他の起債より増加しており、国への要望を行っている。

(委員長) 市単独でどうにかなるものではないので、国の動向も書いていくべき。大阪府も最大時の68%に縮小している。公務員も70%程度まで減少している。このような状況で総力戦にならざるを得ないだろう。

(委員) 正規職員とアルバイト職員の住み分けをどのようにしていくのか。

(委員長) アルバイト化の基準について、合理化の方法を考える必要があるのではないかと。

(市) 現在本市は職員数が府内でトップクラスの減少数であり、業務の増加に伴い嘱託職員、アルバイト職員が非常に増えているが、適正化について課題となっている。

(委員) 今後のスケジュールはどのように考えているのか。

(市) 次回までに大綱素案を作成し、その後パブリックコメントを予定している。アクションプランについては、パブリックコメントは予定していない。

(委員) 消費税はどのように本市に回ってきているのか。

(市) 福祉分野に使うようにとの方向性であることから、主に福祉の充実に使っている。